

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【平成 25 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 57 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものです。

株式会社 S B I 証券

# I 特別金融商品取引業者及びその子法人等の概況

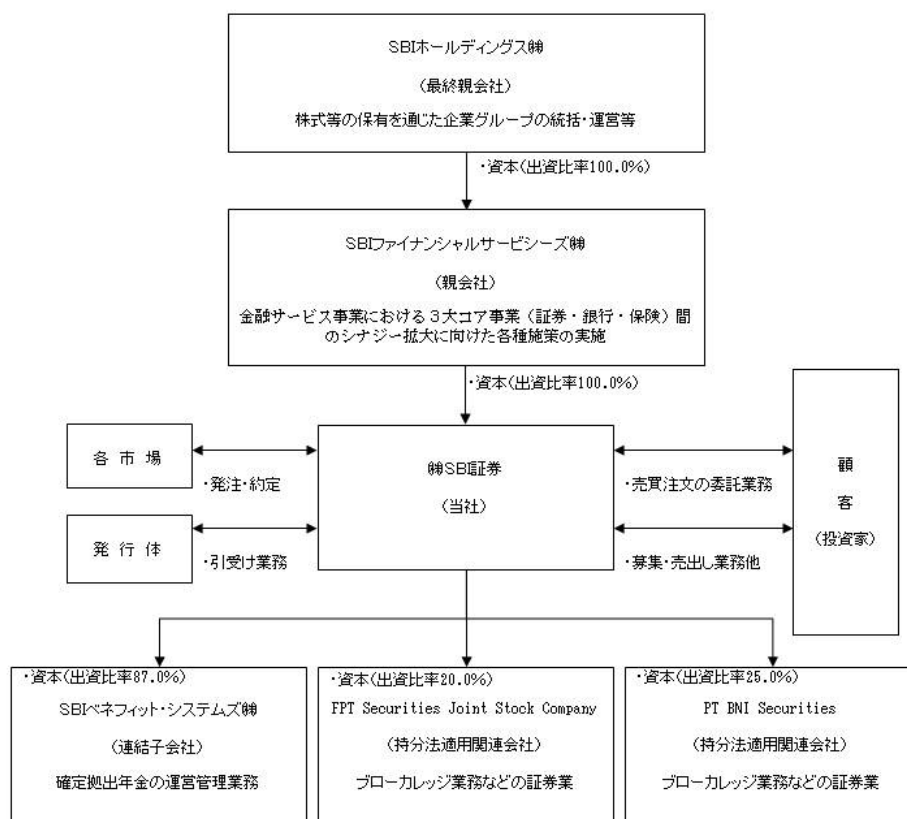
## イ 特別金融商品取引業者の商号、登録年月日及び登録番号並びに届出日

商号	株式会社 SBI証券
登録年月日	平成19年9月30日
(登録番号)	(関東財務局長(金商)第44号)
届出日	平成23年8月9日

## ロ 特別金融商品取引業者及びその子法人等の主要な事業の内容及び組織の構成

主要な事業の内容は、インターネット・コールセンターを通じた株式等有価証券の売買注文の委託業務、有価証券の引受業務、有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い業務、その他の金融商品取引業務であり、これらの業務を通じて、顧客(投資家)のニーズに応じた金融サービスを提供することです。

なお、当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



ハ 特別金融商品取引業者の子法人等に関する事項

商号又は名称	所在地	資本金の額等 (百万円)	事業の内容	特別金融商品取引業者の議決権保有割合	特別金融商品取引業者及び他の子法人等の議決権保有割合
(連結子会社) SBIベネフィット・システムズ(株)	東京都港区	1,300	確定拠出年金の運営管理業務	87.0%	87.0%
(持分法適用関連会社) FPT Securities Joint Stock Company	ベトナム	550,000 百万 ベトナムドン	ブローカレッジ業務などの証券業	20.0	20.0
PT BNI Securities	インドネシア	133,133 百万 インドネシア ルピア	同上	25.0	25.0

II 特別金融商品取引業者及びその子法人等の業務の状況

イ 直近の事業年度における業務の概要

① 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化する円高などの先行き不透明感がある中、東日本大震災の復興需要などを背景に緩やかな回復の動きを見せてきましたが、昨年末の政権交代による経済・金融政策への期待感から円安・株高基調に転じるとともに、企業収益や消費動向にも改善が見られ、次第に景気の本格回復への期待が高まるようになりました。日経平均株価も昨年6月から11月上旬にかけてギリシャやスペインなど欧州債務問題や中国の景気懸念など外部環境の先行き不透明感からもみ合いが続きましたが、政権交代をきっかけにデフレ脱却への期待が高まり、日銀新体制の下での強力な金融緩和期待も追い風に海外投資家からの買いが活発化し、平成20年秋のリーマン・ショック前の水準を回復いたしました。平成25年3月末の日経平均株価は12,397円であり、平成24年3月末と比較して23%上昇して取引を終えております。

このような環境下、当社におきましては「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当連結会計年度には220,930口座の新規口座を獲得し、平成25年3月末の総合口座数は2,608,716口座、信用取引口座数は266,979口座となっております。また、預り資産は5兆7,211億円となっております。(注)口座数、預り資産は、当社単体の数字であります。

業績に関しましては、株式委託売買代金の増加により当連結会計年度の「委託手数料」は17,304百万円(前年同期比17.0%増)となりました。また、投資信託販売額の増加により「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は1,858百万円(同36.7%増)、信用取引の増加により「金融収益」は13,007百万円(同8.2%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は営業収益43,401百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益11,478百万円(同52.4%増)、経常利益11,512百万円(同54.2%増)、当期純利益6,733百万円(同19.3%増)となっております。

当連結会計年度の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・金額指定・積立指定で購入された投資信託の分配金受取方法に受取を追加(平成24年4月)
- ・投資信託の最低積立金額を500円に引下げ(平成24年4月)

- ・「大口信用取引大感謝祭！キャンペーン」を実施（平成24年4月）
- ・インドネシア株式の取扱いを開始（平成24年4月）
- ・「SOR注文」対象銘柄を追加（平成24年4月）
- ・外国為替保証金取引「FX取引 株券担保サービス」を開始（平成24年5月）
- ・「インドネシア株式取引」個別銘柄情報を大幅拡充（平成24年5月）
- ・「SOR注文」への比較市場（X-Market）追加（平成24年7月）
- ・スマートフォンサイトの提供を開始（平成24年7月）
- ・信用シミュレーターの提供を開始（平成24年7月）
- ・「FX情報メール」サービスの提供を開始（平成24年7月）
- ・銀行代理業における取扱業務を追加（平成24年8月）
- ・「信用取引金利 キャッシュバックキャンペーン」を実施（平成24年8月）
- ・既発外貨建債券の「夜間リープオーダーサービス」を開始（平成24年8月）
- ・SBI損保のがん保険 取扱いを開始（平成24年9月）
- ・FX取引スマートフォン専用アプリの「デモアプリ」の提供を開始（平成24年9月）
- ・住信SBIネット銀行との外貨入出金サービスの提供を開始（平成24年10月）
- ・ロシアルーブルの為替取引タイミングを1日2回へ拡大（平成24年10月）
- ・既発ロシアルーブル建債券のインターネット取引の提供を開始（平成24年10月）
- ・外貨決済サービスの対象通貨にロシアルーブルを追加（平成24年10月）
- ・投信積立銀行引落サービスの提供を開始（平成24年10月）
- ・インターネット取引全てのお客様を対象に、国内株式取引手数料を最大20%引下げ（平成24年11月）
- ・為替取引の対象通貨に4通貨（シンガポールドル、タイバーツ、マレーシアリングギット、中国人民元）追加（平成24年12月）
- ・外貨決済サービスの対象通貨に中国人民元を追加（平成24年12月）
- ・シンガポール、タイ、マレーシアの株式取引サービスを開始（平成25年1月）
- ・既発外貨建債券のラインナップ拡充を実施（平成25年1月）
- ・「SBI FX α」対円通貨ペアの為替レートの小数点以下3桁表示化開始（平成25年2月）
- ・「SBI FX α」スプレッドを最大20%引下げ（平成25年2月）
- ・株主優待検索機能のリニューアルを実施（平成25年3月）
- ・「ISA口座開設」書類請求予約申込の受付を開始（平成25年3月）
- ・WEBサイトトップページのリニューアルを実施（平成25年3月）

また、業績の主な概要は以下のとおりであります。

#### （受入手数料）

当連結会計年度は 23,378 百万円（前年同期比 15.4%増）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

- ・委託手数料  
主にインターネットによる株式取引により 17,304 百万円（前年同期比 17.0%増）を計上しております。
- ・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料  
債券の引受け等により 297 百万円（前年同期比 42.0%増）を計上しております。
- ・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料  
主に投資信託の販売により 1,858 百万円（前年同期比 36.7%増）を計上しております。
- ・その他の受入手数料  
投資信託の代行手数料等により 3,917 百万円（前年同期比 0.3%増）を計上しております。

#### （トレーディング損益）

外国為替保証金取引に係るスプレッド等により 6,730 百万円（前年同期比 5.9%減）を計上しております。

#### （金融収支）

信用取引における自己融資額の増加により「金融収益」は 13,007 百万円（前年同期比 8.2%増）、「金融費用」は 2,820 百万円（前年同期比 13.2%減）となりました。その結果、金融収支は 10,187

百万円（前年同期比 16.1%増）となっております。  
 (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は 29,017 百万円（前年同期比 0.5%増）となりました。これは、平成 24 年 6 月 15 日付で実施した当社対面取引部門の分割により、従業員数及び支店数が減少したため、「人件費」が 3,978 百万円（同 28.0%減）、「不動産関係費」が 4,502 百万円（同 12.0%減）とそれぞれ減少したものの、金融商品仲介業者へ支払う手数料が増加したため「事務費」が 7,831 百万円（同 23.7%増）と増加したこと等によるものであります。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度においては、顧客数増加による注文件数の増加に円滑に対応するとともに、より幅広いサービスを顧客に提供するため、既存取引システムの増強及び新サービスを提供するためのソフトウェア開発を中心に、3,128 百万円の設備投資を実施いたしました。

## ③ 吸収分割の状況

平成 24 年 5 月 11 日開催の当社取締役会において、当社の営む事業のうち、対面取引部門を分割し、SBI フィナンシャルショップ(株)（現 SBI マネープラザ(株)）に承継することを決議いたしました。

また、当該決議に基づき、平成 24 年 5 月 14 日付で分割契約を締結し、平成 24 年 6 月 15 日付で分割を実施しております。

## ロ 直近の三連結会計年度における業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
営業収益	44,077	39,738	43,401
純営業収益	40,422	36,406	40,495
経常利益	9,704	7,464	11,512
当期利益	8,631	5,645	6,733
包括利益	8,908	5,164	7,452
純資産額	177,275	176,879	146,256
総資産額	803,056	1,121,941	1,414,500
連結自己資本規制比率 (%)		416.1	384.1

Ⅲ 特別金融商品取引業者及びその子法人等の直近の二連結会計年度における財産の状況

連結貸借対照表

		第70期 (平成24年3月31日)		第71期 (平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			58,152,355		34,673,128
2. 預託金			663,065,752		838,165,752
顧客分別金信託		598,000,000		757,000,000	
その他の預託金		65,065,752		81,165,752	
3. トレーディング商品			339,362		2,700,730
商品有価証券等	* 4	331,486		2,699,802	
デリバティブ取引		7,876		928	
4. 約定見返勘定			2,224,898		4,992,484
5. 信用取引資産			260,048,259		444,860,720
信用取引貸付金		220,270,868		414,194,116	
信用取引借証券担保金		39,777,391		30,666,604	
6. 有価証券担保貸付金			1,367		105,845
借入有価証券担保金		1,367		105,845	
7. 立替金			152,201		83,226
8. 短期差入保証金			20,015,809		7,570,722
9. 関係会社短期貸付金			79,900,000		52,900,000
10. 前払費用			348,613		391,532
11. 未収収益			4,683,443		5,266,125
12. 繰延税金資産			362,335		249,278
13. その他			3,335,821		3,829,673
貸倒引当金			△122,453		△99,837
流動資産合計			1,092,507,768		1,395,689,382

		第70期 (平成24年3月31日)		第71期 (平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物 (純額)	* 5		943,806		731,898
(2) 工具、器具及び備品 (純額)	* 5		279,578		436,096
(3) 土地			1,774,345		1,774,345
(4) リース資産 (純額)	* 5		2,057,552		1,336,710
有形固定資産合計			5,055,283		4,279,051
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			121		121
(2) ソフトウェア			7,833,636		6,992,684
(3) ソフトウェア仮勘定			288,660		976,847
(4) リース資産			189,674		142,091
(5) その他			9,905		9,905
無形固定資産合計			8,321,997		8,121,650
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			12,041,031		4,277,287
(2) 出資金			18,210		8,210
(3) 長期差入保証金			1,397,455		706,062
(4) 長期前払費用			5,707		3,360
(5) 繰延税金資産			2,239,231		1,191,897
(6) その他			3,152,319		2,900,298
貸倒引当金			△2,797,796		△2,676,755
投資その他の資産合計			16,056,159		6,410,362
固定資産合計			29,433,440		18,811,064
資産合計			1,121,941,209		1,414,500,446

		第70期 (平成24年3月31日)		第71期 (平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. トレーディング商品			35,850		1,390
商品有価証券等	* 4	35,370		—	
デリバティブ取引		480		1,390	
2. 信用取引負債			170,800,152		249,114,736
信用取引借入金	* 1	76,007,302		146,284,242	
信用取引貸証券受入金		94,792,850		102,830,494	
3. 有価証券担保借入金			76,592,593		135,608,693
有価証券貸借取引受入金		76,592,593		135,608,693	
4. 預り金			355,917,604		436,300,616
5. 受入保証金			289,405,423		363,760,729
6. 有価証券受入未了勘定			984		87,663
7. 短期借入金			38,300,000		70,845,537
8. リース債務			846,792		851,722
9. 未払金			1,167,745		2,228,821
10. 未払費用			2,049,171		2,666,968
11. 未払法人税等			2,976,526		597,294
12. 前受金			541,485		1,101,942
13. 前受収益			261		—
流動負債合計			938,634,591		1,263,166,117
II 固定負債					
1. リース債務			1,539,701		725,780
2. 繰延税金負債			—		900
3. 長期預り保証金			16,788		29,869
4. 資産除去債務			434,828		255,843
固定負債合計			1,991,318		1,012,394
III 特別法上の準備金					
1. 金融商品取引責任準備金	* 6		4,436,224		4,065,125
特別法上の準備金合計			4,436,224		4,065,125
負債合計			945,062,134		1,268,243,637



		第70期 (平成24年3月31日)		第71期 (平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		47,937,928		47,937,928	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		15,000,244		15,000,244	
(2) その他資本剰余金		60,377,532		54,303,013	
資本剰余金合計		75,377,776		69,303,257	
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		53,666,333		28,400,199	
利益剰余金合計		53,666,333		28,400,199	
株主資本合計		176,982,038		145,641,385	
II その他の包括利益累計額					
1. その他有価証券評価差額金		△241,358		137,014	
2. 為替換算調整勘定		73,085		423,892	
評価・換算差額等合計		△168,272		560,906	
III 少数株主持分					
純資産合計		176,879,074		146,256,809	
負債純資産合計		1,121,941,209		1,414,500,446	

## 連結損益計算書

		第70期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第71期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
<b>I 営業収益</b>					
1. 受入手数料			20,259,876		23,378,001
(1) 委託手数料		14,786,820		17,304,716	
(2) 引受・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		209,414		297,418	
(3) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		1,359,387		1,858,054	
(4) その他の受入手数料		3,904,254		3,917,811	
2. トレーディング損益	* 1		7,153,482		6,730,880
3. 金融収益	* 2		12,019,043		13,007,433
4. その他の営業収益			305,673		285,502
営業収益合計			39,738,075		43,401,817
<b>II 売上原価</b>					
1. 金融費用	* 3	3,247,150		2,820,042	
2. その他の売上原価		84,147	3,331,297	86,206	2,906,248
純営業収益			36,406,777		40,495,569
<b>III 販売費及び一般管理費</b>					
1. 取引関係費	* 4	5,523,930		5,910,855	
2. 人件費	* 5	5,528,465		3,978,121	
3. 不動産関係費	* 6	5,114,025		4,502,360	
4. 事務費	* 7	6,330,609		7,831,119	
5. 減価償却費		3,339,937		3,562,771	
6. のれん償却額		47,522		—	
7. 租税公課	* 8	340,792		311,316	
8. 貸倒引当金繰入れ		—		22,013	
9. その他	* 9	2,649,086	28,874,369	2,898,532	29,017,089
営業利益			7,532,407		11,478,479
<b>IV 営業外収益</b>					
1. 受取利息		1,566		1,058	
2. 受取配当金		76,091		53,839	
3. 投資事業組合運用益		98,027		209,217	
4. 未払配当金除斥益		13,312		—	
5. その他		106,452	295,450	68,738	332,855

		第70期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第71期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
V 営業外費用					
1. 投資事業組合運用損		266,628		140,755	
2. 控除対象外消費税等		15,448		39,407	
3. その他		81,567	363,643	118,897	299,060
経常利益			7,464,214		11,512,274
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		4,915,262		724,668	
2. 金融商品取引責任準備金戻入		760,739		371,099	
3. 関係会社株式売却益		57,241	5,733,244	—	1,095,768
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損		18,965		49,718	
2. 減損損失		—		303,375	
3. 投資有価証券評価損		77,265		57,263	
4. 投資有価証券売却損		192		639,750	
5. 貸倒引当金繰入額	*10	421,487	517,910	—	1,050,108
税金等調整前当期純利益			12,679,548		11,557,933
法人税、住民税及び事業税		5,062,816		3,946,140	
法人税等調整額		1,965,251	7,028,068	888,717	4,834,858
少数株主損益調整前当期純利益			5,651,480		6,723,074
少数株主利益又は少数株主損失 (△)			5,564		△10,791
当期純利益			5,645,915		6,733,866

**連結包括利益計算書**

(単位：千円)

	第70期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	第71期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,651,480	6,723,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△560,278	378,373
持分法適用会社に対する持分相当額	73,085	350,806
その他の包括利益合計	△487,193	729,179
包括利益	5,164,287	7,452,254
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,158,722	7,463,046
少数株主に係る包括利益	5,564	△10,791

**連結株主資本等変動計算書**

(単位：千円)

	第70期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	第71期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	47,937,928	47,937,928
当期末残高	47,937,928	47,937,928
資本剰余金		
当期首残高	75,377,776	75,377,776
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△5,392,850
分割型の会社分割による減少	—	△681,669
当期変動額合計	—	△6,074,519
当期末残高	75,377,776	69,303,257
利益剰余金		
当期首残高	53,581,573	53,666,333
当期変動額		
剰余金の配当	△5,561,156	△32,000,000
当期純利益	5,645,915	6,733,866
当期変動額合計	84,759	△25,266,133
当期末残高	53,666,333	28,400,199
株主資本合計		
当期首残高	176,897,279	176,982,038
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△5,392,850
剰余金の配当	△5,561,156	△32,000,000
当期純利益	5,645,915	6,733,866
分割型の会社分割による減少	—	△681,669
当期変動額合計	84,759	△31,340,652
当期末残高	176,982,038	145,641,385

	第70期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第71期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	318,920	△241,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△560,278	378,373
当期変動額合計	△560,278	378,373
当期末残高	△241,358	137,014
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	73,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,085	350,806
当期変動額合計	73,085	350,806
当期末残高	73,085	423,892
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	318,920	△168,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△487,193	729,179
当期変動額合計	△487,193	729,179
当期末残高	△168,272	560,906
少数株主持分		
当期首残高	59,744	65,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,564	△10,791
当期変動額合計	5,564	△10,791
当期末残高	65,309	54,517
純資産合計		
当期首残高	177,275,943	176,879,074
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△5,392,850
剰余金の配当	△5,561,156	△32,000,000
当期純利益	5,645,915	6,733,866
分割型の会社分割による減少	—	△681,669
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△481,628	718,387
当期変動額合計	△396,868	△30,622,265
当期末残高	176,879,074	146,256,809

重要な会計方針

項目	第70期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第71期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)				
1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	<p>(1) トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法                      トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法                      子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券                      ①時価のあるもの                      連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>②時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>投資事業組合等への出資                      投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p>	<p>(1) トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法                      同左</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法                      子会社株式及び関連会社株式                      同左</p> <p>その他有価証券                      ①時価のあるもの                      同左</p> <p>②時価のないもの                      同左</p> <p>投資事業組合等への出資                      同左</p>				
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）                      定率法を採用しております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="544 1630 938 1697"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）                      ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。                      その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	建物	3～50年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p>
建物	3～50年					
工具、器具及び備品	2～20年					

項目	第70期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第71期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>4. 引当金及び準備金の計上基準</p> <p>5. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結事業年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 金融商品取引責任準備金 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当社は当連結事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

会計方針の変更等

<p style="text-align: center;">第70期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第71期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)</p>
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結事業年度の減価償却費が13,222千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ13,222千円増加しております。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

第 70 期 (平成 24 年 3 月 31 日)	第 71 期 (平成 25 年 3 月 31 日)
<p>* 1. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を 7,422,670 千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額 信用取引貸証券 101,846,278 千円 信用取引借入金の本担保証券 75,482,362 千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 79,211,864 千円 差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託にかかるものを除く。） 27,365,122 千円 差入保証金代用有価証券 42,910,975 千円</p> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 213,600,981 千円 信用取引借証券 39,360,056 千円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 79,073,493 千円 受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。） 100,070 千円 受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。） 243,550,374 千円</p> <p>* 4. 商品有価証券等の内訳 流動資産 債券 326,975 千円 その他 4,510 千円 計 331,486 千円  流動負債 株式 35,370 千円 計 35,370 千円</p> <p>* 5. 減価償却累計額 建物 2,235,899 千円 工具、器具及び備品 524,397 千円 リース資産 1,722,466 千円</p> <p>* 6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第 46 条の 5</p>	<p>* 1. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を 22,954,451 千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額 信用取引貸証券 114,393,665 千円 信用取引借入金の本担保証券 145,618,597 千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 143,748,272 千円 差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託にかかるものを除く。） 55,151,024 千円 差入保証金代用有価証券 48,664,408 千円</p> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 422,444,697 千円 信用取引借証券 30,360,502 千円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 99,865,120 千円 受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。） 100,050 千円 受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。） 214,910,082 千円</p> <p>* 4. 商品有価証券等の内訳 流動資産 債券 2,688,903 千円 その他 10,898 千円 計 2,699,802 千円</p> <p>* 5. 減価償却累計額 建物 1,478,002 千円 工具、器具及び備品 498,669 千円 リース資産 2,478,785 千円</p> <p>* 6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 同左</p>

第 70 期 (平成 24 年 3 月 31 日)	第 71 期 (平成 25 年 3 月 31 日)												
<p>7. 当社は S B I ホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当連結事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">極度額</td> <td style="text-align: right;">80,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">79,900,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000 千円</td> </tr> </table>	極度額	80,000,000 千円	貸出実行残高	79,900,000 千円	差引額	100,000 千円	<p>7. 当社は S B I ホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当連結事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">極度額</td> <td style="text-align: right;">58,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">52,900,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,100,000 千円</td> </tr> </table>	極度額	58,000,000 千円	貸出実行残高	52,900,000 千円	差引額	5,100,000 千円
極度額	80,000,000 千円												
貸出実行残高	79,900,000 千円												
差引額	100,000 千円												
極度額	58,000,000 千円												
貸出実行残高	52,900,000 千円												
差引額	5,100,000 千円												

## (連結損益計算書関係)

第70期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)				第71期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
* 1. トレーディング損益の内訳				* 1. トレーディング損益の内訳			
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等ト レー ディング損益	17,627	37	17,664	株券等ト レー ディング損益	4,931	128	5,059
債券等ト レー ディング損益	1,357,661	12,265	1,369,927	債券等ト レー ディング損益	1,877,308	9,626	1,886,935
その他のト レー ディング損益	5,794,216	△28,326	5,765,890	その他のト レー ディング損益	4,919,809	△80,925	4,838,884
計	7,169,505	△16,022	7,153,482	計	6,802,050	△71,170	6,730,880
* 2. 金融収益の内訳				* 2. 金融収益の内訳			
信用取引収益		9,638,202 千円		信用取引収益		10,278,814 千円	
受取配当金		1 千円		受取配当金		－ 千円	
受取債券利子		5,379 千円		受取債券利子		20,853 千円	
受取利息		1,959,875 千円		受取利息		2,116,217 千円	
その他		415,584 千円		その他		591,547 千円	
計		12,019,043 千円		計		13,007,433 千円	
* 3. 金融費用の内訳				* 3. 金融費用の内訳			
信用取引費用		2,048,402 千円		信用取引費用		1,687,830 千円	
支払利息		380,558 千円		支払利息		297,043 千円	
その他		818,189 千円		その他		835,168 千円	
計		3,247,150 千円		計		2,820,042 千円	
* 4. 取引関係費の内訳				* 4. 取引関係費の内訳			
支払手数料		1,168,806 千円		支払手数料		1,249,318 千円	
取引所協会費		1,631,215 千円		取引所協会費		2,010,439 千円	
通信・運送費		1,397,099 千円		通信・運送費		1,178,506 千円	
旅費交通費		50,614 千円		旅費交通費		32,459 千円	
広告宣伝費		1,271,805 千円		広告宣伝費		1,436,400 千円	
交際費		4,389 千円		交際費		3,731 千円	
計		5,523,930 千円		計		5,910,855 千円	
* 5. 人件費の内訳				* 5. 人件費の内訳			
報酬・給料		4,837,898 千円		報酬・給料		3,488,948 千円	
福利厚生費		551,938 千円		福利厚生費		388,807 千円	
退職給付費用		138,627 千円		退職給付費用		100,366 千円	
計		5,528,465 千円		計		3,978,121 千円	

第70期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第71期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																								
<p>* 6. 不動産関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産費</td> <td style="text-align: right;">1,885,017 千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">3,229,008 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,114,025 千円</td> </tr> </table>	不動産費	1,885,017 千円	器具・備品費	3,229,008 千円	計	5,114,025 千円	<p>* 6. 不動産関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産費</td> <td style="text-align: right;">1,330,443 千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">3,171,916 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,502,360 千円</td> </tr> </table>	不動産費	1,330,443 千円	器具・備品費	3,171,916 千円	計	4,502,360 千円												
不動産費	1,885,017 千円																								
器具・備品費	3,229,008 千円																								
計	5,114,025 千円																								
不動産費	1,330,443 千円																								
器具・備品費	3,171,916 千円																								
計	4,502,360 千円																								
<p>* 7. 事務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">6,129,256 千円</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">201,352 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,330,609 千円</td> </tr> </table>	事務委託費	6,129,256 千円	事務用品費	201,352 千円	計	6,330,609 千円	<p>* 7. 事務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">7,699,299 千円</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">131,819 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,831,119 千円</td> </tr> </table>	事務委託費	7,699,299 千円	事務用品費	131,819 千円	計	7,831,119 千円												
事務委託費	6,129,256 千円																								
事務用品費	201,352 千円																								
計	6,330,609 千円																								
事務委託費	7,699,299 千円																								
事務用品費	131,819 千円																								
計	7,831,119 千円																								
<p>* 8. 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業税</td> <td style="text-align: right;">309,886 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: right;">13,380 千円</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">3,877 千円</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">9,308 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,338 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,792 千円</td> </tr> </table>	事業税	309,886 千円	固定資産税	13,380 千円	印紙税	3,877 千円	事業所税	9,308 千円	その他	4,338 千円	計	340,792 千円	<p>* 8. 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業税</td> <td style="text-align: right;">287,950 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: right;">12,052 千円</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">2,220 千円</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">7,865 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,227 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,316 千円</td> </tr> </table>	事業税	287,950 千円	固定資産税	12,052 千円	印紙税	2,220 千円	事業所税	7,865 千円	その他	1,227 千円	計	311,316 千円
事業税	309,886 千円																								
固定資産税	13,380 千円																								
印紙税	3,877 千円																								
事業所税	9,308 千円																								
その他	4,338 千円																								
計	340,792 千円																								
事業税	287,950 千円																								
固定資産税	12,052 千円																								
印紙税	2,220 千円																								
事業所税	7,865 千円																								
その他	1,227 千円																								
計	311,316 千円																								
<p>* 9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">雑誌図書費</td> <td style="text-align: right;">12,983 千円</td> </tr> <tr> <td>営業資料代</td> <td style="text-align: right;">2,503,333 千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">72,416 千円</td> </tr> <tr> <td>諸会費</td> <td style="text-align: right;">7,482 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52,870 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,649,086 千円</td> </tr> </table>	雑誌図書費	12,983 千円	営業資料代	2,503,333 千円	水道光熱費	72,416 千円	諸会費	7,482 千円	その他	52,870 千円	計	2,649,086 千円	<p>* 9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">雑誌図書費</td> <td style="text-align: right;">7,326 千円</td> </tr> <tr> <td>営業資料代</td> <td style="text-align: right;">2,789,099 千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">48,636 千円</td> </tr> <tr> <td>諸会費</td> <td style="text-align: right;">7,572 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45,896 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,898,532 千円</td> </tr> </table>	雑誌図書費	7,326 千円	営業資料代	2,789,099 千円	水道光熱費	48,636 千円	諸会費	7,572 千円	その他	45,896 千円	計	2,898,532 千円
雑誌図書費	12,983 千円																								
営業資料代	2,503,333 千円																								
水道光熱費	72,416 千円																								
諸会費	7,482 千円																								
その他	52,870 千円																								
計	2,649,086 千円																								
雑誌図書費	7,326 千円																								
営業資料代	2,789,099 千円																								
水道光熱費	48,636 千円																								
諸会費	7,572 千円																								
その他	45,896 千円																								
計	2,898,532 千円																								
<p>* 10. 貸倒引当金繰入額</p> <p>東日本大震災の相場急変により発生した、顧客の決済金不足に関する立替金に対して繰入れたものであります。</p>	<hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>																								

(連結包括利益計算書関係)

第70期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当する事項はありません。

第71期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当する事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)  
第70期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	3,461,559	—	—	3,461,559
合計	3,461,559	—	—	3,461,559

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月23日 取締役会	普通株式	5,019,260	1,450	平成24年3月23日	平成24年3月28日

決議	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額(千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	
平成24年3月29日 取締役会	普通株式	SBIホール ディングス(株) 普通株式(注)	541,895	157	平成24年3月29日	平成24年3月30日

(注) 当連結会計年度中に行われたSBIネットシステムズ(株)、SBIホールディングス(株)間の株式  
交換により、割当てられた親会社株式を配当したものであります。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

第71期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	3,461,559	—	—	3,461,559
合計	3,461,559	—	—	3,461,559

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額（千円）		1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月8日 臨時株主総会	普通株式	SBIマネー プラザ(株) 普通株式(注)	617,521	178	平成24年6月14日	平成24年6月15日
平成24年12月25日 臨時株主総会	普通株式	貸付金債権	25,000,000	7,222	平成24年12月20日	平成24年12月25日
平成25年3月1日 臨時株主総会	普通株式	投資事業組合 持分及び匿名組 合持分	5,392,850	1,558	平成25年2月28日	平成25年3月11日
平成25年3月22日 臨時株主総会	普通株式	貸付金債権	7,000,000	2,022	平成25年3月21日	平成25年3月22日

(注) 平成24年6月15日付で実施した当社を分割会社、SBIマネープラザ(株)を承継会社とする分割型の会社分割により、割当てられた承継会社株式を配当したものであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先	借入金額		借入金の種類
	平成24年3月期	平成25年3月期	
日本証券金融株式会社	68,657	130,834	信用取引借入金
大阪証券金融株式会社	7,350	15,449	信用取引借入金
東京証券信用組合	500	500	短期借入金
りそな銀行	5,000	10,000	短期借入金
みずほコーポレート銀行	—	11,945	短期借入金
みずほ信託銀行	700	700	短期借入金
三井住友信託銀行	5,000	9,000	短期借入金
千葉銀行	500	2,000	短期借入金
八十二銀行	700	1,700	短期借入金
八千代銀行	500	6,000	短期借入金
東京都民銀行	500	500	短期借入金
三菱UFJ信託銀行	1,000	5,000	短期借入金
三菱東京UFJ銀行	1,000	5,000	短期借入金
七十七銀行	500	4,000	短期借入金
中京銀行	500	1,000	短期借入金
セブン銀行	3,000	—	短期借入金
足利銀行	500	2,000	短期借入金
ジャパンネット銀行	3,000	—	短期借入金
資産管理サービス信託銀行	—	10,000	短期借入金
日証金信託銀行	—	1,500	短期借入金
株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローン	15,400	—	短期借入金

保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	取得価額	時価	差額	取得価額	時価	差額
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	12,414	12,041	▲373	4,064	4,277	212
(1) 株式	5,553	5,150	▲403	3,593	3,806	212
(2) 債券	0	0	—	0	0	—
(3) その他	6,861	6,890	29	471	471	—
合計	12,414	12,041	▲373	4,064	4,277	212

デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

連結財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、第70期連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第71期連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、監査報告書を受領しております。

経営の健全性の状況

	平成 24 年 3 月 期	平成 25 年 3 月 期
連結自己資本規制比率 ( C / G ) × 100	416.1 %	384.1 %
固定化されていない自己資本の額( C )	69,452	75,071
リスク相当額合計( G )	16,689	19,541
市場リスク相当額	2,130	2,301
取引先リスク相当額	7,788	10,799
基礎的リスク相当額	6,770	6,440